

相模原市立産業会館条例施行規則

平成4年9月30日

規則第40号

改正 平成8年12月19日規則第57号  
平成11年3月29日規則第24号  
平成12年2月29日規則第18号  
平成14年3月27日規則第17号  
平成14年10月1日規則第69号  
平成15年3月27日規則第51号  
平成17年6月30日規則第68号  
平成18年3月1日規則第21号  
平成19年2月9日規則第4号  
平成22年10月25日規則第118号  
平成24年4月1日規則第67号  
平成26年9月26日規則第84号

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市立産業会館条例（平成4年相模原市条例第22号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第2条 相模原市立産業会館（以下「産業会館」という。）の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前9時から午後5時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間（以下「承認時間」という。）の延長及び繰上げ並びに利用当日における附属器具等の追加利用等に係る受付にあっては、この限りでない。

(全部改正〔平成17年規則68号〕、一部改正〔平成26年規則84号〕)

(連続利用期間)

第3条 同一の催し等で産業会館を連続して利用できる期間は、次に定めるとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

- (1) 多目的ホール、展示室及びOA研修室 10日間
- (2) 国際商談室、懇談室、大研修室、小研修室及び多目的室 5日間
- (3) 附属器具等については、前2号のそれぞれの施設との併用利用に限るものとし、その連続して利用できる期間は、前2号の期間に応じるものとする。

(一部改正〔平成17年規則68号〕)

(利用日数の制限)

第4条 指定管理者は、産業会館の利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一の者が1月以内に産業会館を利用する日数を制限することができる。

(一部改正〔平成17年規則68号〕)

(利用承認申請手続)

第5条 条例第5条第1項の規定により産業会館の利用の承認を受けようとする者(承認された事項の変更をしようとする者を除く。以下「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市立産業会館利用承認等申請書(以下「利用承認等申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する期間外においても利用承認等申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。

(3) 相模原商工会議所、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会又は公益財団法人相模原市産業振興財団が主催し、又は共催する産業振興事業に利用するとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(5) 産業会館の運営上支障がないと指定管理者が認めるとき(前項に規定する期間後に限る。)

(一部改正〔平成8年規則57号・11年24号・14年17号・17年68号・18年21号・19年4号・22年118号・24年67号・26年84号〕)

(利用承認等)

第6条 指定管理者は、前条の規定による利用承認等申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立産業会館利用承認等通知書(以下「利用承認等通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序に従って行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

3 利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認等通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成11年規則24号・17年68号・26年84号〕)

(利用料金の納付時期)

第7条 利用料金は、利用の承認と同時に納付しなければならない。

(追加〔平成15年規則51号〕、一部改正〔平成17年規則68号〕)

(利用料金の後納)

第7条の2 条例第7条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認めた場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(追加〔平成15年規則51号〕、一部改正〔平成17年規則68号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手續)

第8条 利用者は、産業会館の利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立産業会館利用承認等取消(変更)申請書に利用承認等通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市立産業会館利用承認等取消(変更)決定通知書(以下「利用承認等取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付した利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成11年規則24号・12年18号・14年17号・15年51号・17年68号・18年21号・26年84号〕)

(承認時間)

第9条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(一部改正〔平成26年規則84号〕)

(承認時間の延長等)

第10条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰り上げて利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の1時間前(午前9時からの利用に係る繰上げにあっては、30分前)までに利用承認等申請書に利用承認等通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認等取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは利用承認等通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。

(一部改正〔平成11年規則24号・14年17号・15年51号・17年68号・26年84号〕)

( 利用料金の減免 )

第11条 条例第8条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号のいずれかに該当するときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 相模原商工会議所、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会又は公益財団法人相模原市産業振興財団が主催する産業振興を推進するための事業のために利用するとき。  
50パーセント

(2) 市が主催し、又は共催する産業振興を推進するための事業のために利用するとき。 50パーセント

(3) 国又は県が主催する産業振興を推進するための事業のために利用するとき。 50パーセント

(4) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。  
100パーセント

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。  
市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

( 一部改正〔平成8年規則57号・11年24号・14年17号・15年51号・17年68号・18年21号・19年4号・22年118号・24年67号・26年84号〕 )

( 利用料金の還付 )

第12条 条例第9条ただし書による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

(1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用ができなくなったとき。 既納利用料金の100パーセント

(2) 利用日の180日前までに多目的ホール又は国際商談室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント

(3) 利用日の60日前までに多目的ホール又は国際商談室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント

(4) 利用日の30日前までに展示室、懇談室、大研修室、小研修室、OA研修室又は多目的室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント

(5) 利用日の7日前までに展示室、懇談室、大研修室、小研修室、OA研修室又は多目的室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント

(6) 第8条第2項の規定による承認事項変更の承認により、既納利用料金が過納となったとき。

既納利用料金のうち過納額の100パーセント

(7) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。市長の承認を得て

指定管理者が定める率

2 前項第2号から第5号までに規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第1項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成11年規則24号・12年18号・14年17号・17年68号・26年84号〕)

(特別な設備等の承認手続)

第13条 条例第12条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、相模原市立産業会館特別設備等承認申請書を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、その特別な設備等を、承認するときは相模原市立産業会館特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(全部改正〔平成12年規則18号〕、一部改正〔平成14年規則17号・17年68号・18年21号・26年84号〕)

(利用の打合せ等)

第14条 利用者は、指定管理者が必要があると認めるときは、事前に係員と産業会館の利用方法その他必要な事項について打ち合わせなければならない。

2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。

(一部改正〔平成14年規則17号・17年68号〕)

(整理員の配置)

第15条 利用者は、指定管理者が必要があると認めるときは、産業会館の利用に当たり、産業会館内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。

(一部改正〔平成14年規則17号・17年68号〕)

(遵守事項)

第16条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)

(2) 承認された以外の施設、附属器具等を利用しないこと。

(3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。

- (4) 許可なく火気を使用しないこと。
- (5) 産業会館の附属器具等を産業会館外に持ち出さないこと。
- (6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。)を除く。)を持ち込まないこと。
- (7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙しないこと。
- (8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成14年規則17号・69号・15年51号・26年84号〕)

(寄附募集行為等の許可)

第17条 条例第14条ただし書の規定により寄附募集行為等の許可を受けようとする者は、相模原市立産業会館寄附募集行為等許可申請書を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、寄附募集行為等を、許可するときは相模原市立産業会館寄附募集行為等許可決定通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(追加〔平成12年規則18号〕、一部改正〔平成14年規則17号・17年68号・18年21号・26年84号〕)

(職務上の立入)

第18条 指定管理者は、産業会館の管理上必要があると認めたときは、係員を利用の承認をしている施設に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(一部改正〔平成12年規則18号・14年17号・17年68号・26年84号〕)

(損傷等の届出)

第19条 利用者は、産業会館の施設、附属器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(一部改正〔平成12年規則18号・14年17号・17年68号〕)

(利用後の点検)

第20条 利用者は、産業会館の利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成12年規則18号・14年17号〕)

(様式)

第21条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成19年規則4号〕)

( 委任 )

第22条 この規則に定めるもののほか、産業会館の管理について必要な事項は、別に定める。

( 一部改正〔平成12年規則18号・14年17号・19年4号・26年84号〕 )

附 則 抄

- 1 この規則は、平成4年10月1日から施行する。ただし、第7条第3項、第16条、第17条及び第20条から第22条までの規定は、平成5年4月12日から施行する。
- 2 平成4年10月1日から平成5年4月11日までの間にあっては、第3条第2項中「開館日の午前9時から午後5時まで」とあるのは「相模原市の休日を定める条例（平成元年相模原市条例第4号）第1条第1項の規定による相模原市の休日を除く日の午前9時から午後5時まで（土曜日にあっては午後0時30分まで）」と、第13条第2項及び別表第1備考2中「休館日に当たるときは、その直後の開館日」とあるのは「相模原市の休日を定める条例第1条第1項の規定による相模原市の休日に当たるときは、その直後の相模原市の休日でない日」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（平成8年12月19日規則第57号）

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、平成10年4月1日以後の使用に係る附属器具等使用料から適用し、同日前の使用に係る附属器具等使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成11年3月29日規則第24号）

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 改正前の第7条第1項又は第8条第2項の規定により交付されたこの規則の施行の日以後の利用に係る相模原市立産業会館利用承認通知書又は相模原市立産業会館利用承認取消（変更）決定通知書（利用の取消しに係るものを除く。）は、改正後の第7条第1項又は第8条第2項の規定により交付された相模原市立産業会館利用承認等通知書又は相模原市立産業会館利用承認取消（変更）通知書とみなす。

附 則（平成12年2月29日規則第18号）

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第13条第2号及び第3号の規定は、平成13年4月1日以後の利用に係る使用料の還付について適用し、同日前の利用に係る使用料の還付については、なお、従前の例による。
- 3 改正後の第13条第4号及び第5号の規定は、平成12年10月1日以後の利用に係る使用料の還付について適用し、同日前の利用に係る使用料の還付については、なお、従前の例による。

附 則（平成14年3月27日規則第17号）

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成14年10月1日規則第69号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成15年 3月27日規則第51号）

- 1 この規則は、平成15年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第 8 条第 1 項、第10条第 1 項並びに第 1 号様式及び第 2 号様式の規定（「利用区分」を「承認時間」に改める部分に限る。）は、平成16年 4月 1日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお、従前の例による。
- 3 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の相模原市立産業会館条例施行規則の規定により定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則（平成17年 6月30日規則第68号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 4 条第 2 号の改正規定、第12条第 1 項第 4 号及び第 5 号の改正規定、別表の改正規定（「（第 6 条関係）」を「（第 5 条関係）」に改める部分を除く。）、第 3 号様式及び第 4 号様式の改正規定（「 OA研修室」を「 OA研修室多目的室」に改める部分に限る。）は、平成17年10月 1日から施行する。
- 2 この規則（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の相模原市立産業会館条例施行規則（以下「新規則」という。）の規定（新規則第11条の規定を除く。）は、平成18年 4月 1日以後の相模原市立産業会館の管理について適用し、同日前の相模原市立産業会館の管理については、なお従前の例による。
- 3 新規則第11条の規定は、平成18年 4月 1日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則（平成18年 3月 1日規則第21号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成18年 3月20日から施行する。  
（津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置）
- 2 津久井町及び相模湖町の編入の日から平成18年 3月31日までの日において、相模原市立産業会館条例施行規則の一部を改正する規則（平成17年相模原市規則第68号。以下「一部改正規則」という。）附則第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における一部改正規則による改正前の相模原市立産業会館条例施行規則第 6 条第 2 項又は第 7 条第 1 項の適用については、第 6 条第 2 項第 2 号中「財団法人相模原市産業振興財団又は相模原商工会議所」とあるのは「相模原商工会議所、津久井町商工会、相模湖町商工会又は財団法人相模原市産業振興財団」と、第 7 条第 1 項第 3 号及び第11号中「相模原商工会議所」とあるのは「相模原商工会議所、津久井町商工会又は相模湖町商工会」と読み替えるものとする。

附 則（平成19年 2月 9日規則第 4 号）



この規則は、平成19年3月11日から施行する。

附 則（平成22年10月25日規則第118号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年4月1日規則第67号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年9月26日規則第84号）

この規則は、公布の日から施行する。

別表（第5条関係）

（一部改正〔平成8年規則57号・14年17号・17年68号〕）

区分	市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
	始期	終期	始期	終期
多目的ホール	利用日の属する月の12	利用日の前日	利用日の属する月の6	利用日の前日
国際商談室	月前の月の初日	利用日	月前の月の初日	利用日
展示室	利用日の属する月の6	利用日	利用日の属する月の3	利用日
懇談室	月前の月の初日		月前の月の初日	
大研修室				
小研修室				
OA研修室				
多目的室				
附属器具等	それぞれの施設の利用 承認申請時	利用日	それぞれの施設の利用 承認申請時	利用日

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事務所、事業所等を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期の初日又は終期とする。
- 3 展示室、懇談室、大研修室、小研修室、OA研修室又は多目的室を多目的ホール又は国際商談室と併用利用する場合の申請手続にあっては、それぞれ多目的ホール又は国際商談室の申請手続の期間に行うことができる。
- 4 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。